

7 一般会計

(1) 決算収支状況

一般会計における決算収支の状況は、次表のとおりである。

一般会計決算収支状況表

(単位：円)

区 分		平成29年度	平成28年度	比較増減	前年度 対比(%)
予 算 現 額 A		125,335,467,554	126,027,049,159	691,581,605	99.5
歳入	決 算 額 B	120,634,017,541	118,228,833,585	2,405,183,956	102.0
	執 行 率 B/A	96.2%	93.8%	2.4P	-
歳出	決 算 額 C	118,126,040,929	115,774,973,926	2,351,067,003	102.0
	執 行 率 C/A	94.2%	91.9%	2.3P	-
歳入歳出差引額(形式収支) D:B-C		2,507,976,612	2,453,859,659	54,116,953	102.2
翌年度へ繰り越すべき財源 E		437,728,790	244,240,673	193,488,117	179.2
実 質 収 支 D-E		2,070,247,822	2,209,618,986	139,371,164	93.7

当年度は、予算現額 1,253 億 3,546 万 7,554 円に対し、歳入決算額が 1,206 億 3,401 万 7,541 円、歳出決算額が 1,181 億 2,604 万 929 円で、歳入歳出差引額(形式収支)は 25 億 797 万 6,612 円であり、このうち翌年度へ繰り越すべき財源 4 億 3,772 万 8,790 円を差し引いた実質収支は 20 億 7,024 万 7,822 円の黒字となっている。

前年度と比較し、歳入は 24 億 518 万 3,956 円(2.0%)、歳出は 23 億 5,106 万 7,003 円(2.0%)それぞれ増加している。また、歳入歳出差引額(形式収支)は 5,411 万 6,953 円(2.2%)増加している。翌年度へ繰り越すべき財源は 1 億 9,348 万 8,117 円(79.2%)増加している。

なお、当年度実質収支から前年度実質収支を差し引いた単年度収支は 1 億 3,937 万 1,164 円の赤字となっている。

(2) 歳入

ア 歳入決算の概況

歳入の決算状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

歳入決算状況年度比較表

(単位：円)

区 分	平成29年度	平成28年度	比較増減	前年度 対比(%)
予 算 現 額 A	125,335,467,554	126,027,049,159	691,581,605	99.5
調 定 額 B	123,071,921,500	120,762,195,440	2,309,726,060	101.9
収 入 済 額 C	120,634,017,541	118,228,833,585	2,405,183,956	102.0
不 納 欠 損 額	112,108,502	118,761,369	6,652,867	94.4
収 入 未 済 額	2,352,331,956	2,422,433,768	70,101,812	97.1
執 行 率 C/A	96.2%	93.8%	2.4P	-
収 入 率 C/B	98.0%	97.9%	0.1P	-

予算現額に対する収入済額の割合（執行率）は 96.2%で、前年度と比較し 2.4 ポイント向上し、調定額に対する収入済額の割合（収入率）は 98.0%で、前年度と比較すると 0.1 ポイント向上している。

次に、不納欠損額は 1 億 1,210 万 8,502 円で、前年度と比較し 665 万 2,867 円（ 5.6% ）減少し、収入未済額は 23 億 5,233 万 1,956 円で、前年度と比較し 7,010 万 1,812 円（ 2.9% ）減少している。

款別の歳入決算額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

款別歳入決算年度比較表

(単位：円)

区 分	平成29年度		平成28年度		比較増減	前年度 対比(%)
	収入済額	構成比 (%)	収入済額	構成比 (%)		
市 税	33,211,472,648	27.5	33,439,177,288	28.3	227,704,640	99.3
地 方 譲 与 税	773,701,277	0.6	775,564,557	0.7	1,863,280	99.8
利 子 割 交 付 金	86,970,000	0.1	47,674,000	0.0	39,296,000	182.4
配 当 割 交 付 金	159,962,000	0.1	107,250,000	0.1	52,712,000	149.1
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	170,010,000	0.1	64,305,000	0.1	105,705,000	264.4
地 方 消 費 税 交 付 金	4,632,370,000	3.8	4,535,489,000	3.8	96,881,000	102.1
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	52,993,447	0.0	50,625,872	0.0	2,367,575	104.7
自 動 車 取 得 税 交 付 金	240,643,000	0.2	172,403,000	0.1	68,240,000	139.6
国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 助 成 交 付 金	78,899,000	0.1	84,115,000	0.1	5,216,000	93.8
地 方 特 例 交 付 金	134,162,000	0.1	124,528,000	0.1	9,634,000	107.7
地 方 交 付 税	26,655,009,000	22.1	26,814,829,000	22.7	159,820,000	99.4
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	45,919,000	0.0	47,906,000	0.0	1,987,000	95.9
分 担 金 及 び 負 担 金	979,433,369	0.8	982,113,408	0.8	2,680,039	99.7
使 用 料 及 び 手 数 料	3,813,991,210	3.2	3,866,333,908	3.3	52,342,698	98.6
国 庫 支 出 金	17,563,059,476	14.6	18,418,015,602	15.6	854,956,126	95.4
県 支 出 金	8,087,737,893	6.7	7,850,327,813	6.6	237,410,080	103.0
財 産 収 入	408,251,422	0.3	336,692,952	0.3	71,558,470	121.3
寄 附 金	235,010,555	0.2	121,209,694	0.1	113,800,861	193.9
繰 入 金	2,978,392,042	2.5	3,817,610,603	3.2	839,218,561	78.0
繰 越 金	2,453,859,659	2.0	2,955,314,664	2.5	501,455,005	83.0
諸 収 入	5,170,844,543	4.3	3,503,059,224	3.0	1,667,785,319	147.6
市 債	12,701,326,000	10.5	10,114,289,000	8.6	2,587,037,000	125.6
合 計	120,634,017,541	100.0	118,228,833,585	100.0	2,405,183,956	102.0

当年度の歳入決算額は1,206億3,401万7,541円で、前年度と比較し24億518万3,956円(2.0%)増加している。

歳入決算額の構成をみると、市税が332億1,147万2,648円(構成比27.5%)で最も多く、次いで地方交付税が266億5,500万9,000円(構成比22.1%)、国庫支出金が175億

6,305万9,476円(構成比14.6%)、市債が127億132万6,000円(構成比10.5%)、県支出金が80億8,773万7,893円(構成比6.7%)などとなっている。

次に、前年度と比較し収入済額が増加した主な款及び増加額は、市債25億8,703万7,000円(25.6%)、諸収入16億6,778万5,319円(47.6%)、県支出金2億3,741万80円(3.0%)、寄附金1億1,380万861円(93.9%)である。

また、減少した主な款及び減少額は、国庫支出金8億5,495万6,126円(4.6%)、繰入金8億3,921万8,561円(22.0%)、繰越金5億145万5,005円(17.0%)、市税2億2,770万4,640円(0.7%)、地方交付税1億5,982万円(0.6%)、使用料及び手数料5,234万2,698円(1.4%)である。

次に、款別の収入未済額及び不納欠損額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

款別収入未済額年度比較表

(単位:円)

区 分	平成29年度		平成28年度		比較増減	前年度 対比(%)
	収入未済額	収入未済率(%)	収入未済額	収入未済率(%)		
市 税	743,140,991	2.2	779,261,212	2.3	36,120,221	95.4
分担金及び負担金	78,030,125	7.3	89,298,389	8.2	11,268,264	87.4
使用料及び手数料	798,802,078	17.3	780,432,573	16.8	18,369,505	102.4
財 産 収 入	70,896,659	14.8	66,199,848	16.4	4,696,811	107.1
諸 収 入	661,462,103	11.3	707,241,746	16.7	45,779,643	93.5
合 計	2,352,331,956	1.9	2,422,433,768	2.0	70,101,812	97.1

注 収入未済率は、款ごとの調定額に対する収入未済額の割合。合計については、調定総額に対する収入未済額の割合。

款別不納欠損額年度比較表

(単位:円)

区 分	平成29年度		平成28年度		比較増減	前年度 対比(%)
	不納欠損額	不納欠損率(%)	不納欠損額	不納欠損率(%)		
市 税	63,498,851	0.2	91,099,055	0.3	27,600,204	69.7
分担金及び負担金	7,193,670	0.7	11,643,025	1.1	4,449,355	61.8
使用料及び手数料	110,250	0.0	116,550	0.0	6,300	94.6
諸 収 入	41,305,731	0.7	15,902,739	0.4	25,402,992	259.7
合 計	112,108,502	0.1	118,761,369	0.1	6,652,867	94.4

注 不納欠損率は、款ごとの調定額に対する不納欠損額の割合。合計については、調定総額に対する不納欠損額の割合。

イ 款別歳入決算状況

款別の歳入決算状況は、次のとおりである。

第1款 市税

(ア) 収入状況

当年度の市税の収入状況は、次表のとおりである。

市税の収入状況表

(単位：円)

区 分	予算現額 A	調定額	収 入 済 額		不納欠損額	収入未済額
			金 額 B	執行率 B/A(%)		
市 民 税	15,204,685,000	15,535,975,833	15,176,311,713	99.8	27,681,838	357,250,306
現年課税分	15,094,005,000	15,167,415,784	15,062,430,519	99.8	912,923	129,263,266
滞納繰越分	110,680,000	368,560,049	113,881,194	102.9	26,768,915	227,987,040
固定資産税	14,004,074,000	14,380,640,895	14,061,530,093	100.4	29,085,862	291,082,318
現年課税分	13,951,610,000	14,072,413,599	13,977,838,684	100.2	4,854,162	90,552,684
滞納繰越分	52,464,000	308,227,296	83,691,409	159.5	24,231,700	200,529,634
軽自動車税	667,201,000	715,005,109	664,336,109	99.6	2,887,486	47,868,850
現年課税分	662,033,000	670,576,300	652,617,328	98.6	3,600	18,041,108
滞納繰越分	5,168,000	44,428,809	11,718,781	226.8	2,883,886	29,827,742
市たばこ税	1,895,673,000	1,838,919,837	1,838,915,102	97.0		4,735
現年課税分	1,895,673,000	1,838,919,837	1,838,915,102	97.0		4,735
特別土地保有税	356,000	8,781,879	449,130	126.2		8,332,749
滞納繰越分	356,000	8,781,879	449,130	126.2		8,332,749
入湯税	31,149,000	29,826,630	29,484,450	94.7		342,180
現年課税分	31,099,000	29,412,000	29,380,200	94.5		31,800
滞納繰越分	50,000	414,630	104,250	208.5		310,380
都市計画税	1,430,128,000	1,482,425,808	1,440,446,051	100.7	3,843,665	38,259,853
現年課税分	1,423,182,000	1,441,460,193	1,429,283,731	100.4	649,445	11,637,386
滞納繰越分	6,946,000	40,965,615	11,162,320	160.7	3,194,220	26,622,467
合 計	33,233,266,000	33,991,575,991	33,211,472,648	99.9	63,498,851	743,140,991
現年課税分計	33,057,602,000	33,220,197,713	32,990,465,564	99.8	6,420,130	249,530,979
滞納繰越分計	175,664,000	771,378,278	221,007,084	125.8	57,078,721	493,610,012

市税収入全体でみると、収入済額は 332 億 1,147 万 2,648 円で、予算現額 332 億 3,326 万 6,000 円に対する執行率は 99.9%となり、調定額 339 億 9,157 万 5,991 円に対する収入率は 97.7%となっている。また、不納欠損額は 6,349 万 8,851 円、収入未済額は 7 億 4,314 万 991 円である。なお、歳入決算額全体に占める市税の割合は 27.5%となっている。

市税収入の収入済額の内訳をみると、市民税が 151 億 7,631 万 1,713 円(構成比 45.7%)と最も多く、次いで固定資産税が 140 億 6,153 万 93 円(構成比 42.3%)、市たばこ税が 18 億 3,891 万 5,102 円(構成比 5.5%)、都市計画税が 14 億 4,044 万 6,051 円(構成比 4.3%)などとなっている。

次に、税目別の収入済額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

収入済額年度比較表

(単位：円)

区 分	平成 2 9 年度			平成 2 8 年度			比較増減	前年度 対比(%)
	収入済額	収入率 (%)	構成比 (%)	収入済額	収入率 (%)	構成比 (%)		
市民税	15,176,311,713	97.7	45.7	15,151,795,532	97.3	45.3	24,516,181	100.2
現年課税分	15,062,430,519	99.3	45.4	15,012,312,352	99.2	44.9	50,118,167	100.3
滞納繰越分	113,881,194	30.9	0.3	139,483,180	32.2	0.4	25,601,986	81.6
固定資産税	14,061,530,093	97.8	42.3	13,936,708,201	97.6	41.7	124,821,892	100.9
現年課税分	13,977,838,684	99.3	42.1	13,842,662,922	99.3	41.4	135,175,762	101.0
滞納繰越分	83,691,409	27.2	0.3	94,045,279	27.1	0.3	10,353,870	89.0
軽自動車税	664,336,109	92.9	2.0	642,678,202	93.1	1.9	21,657,907	103.4
現年課税分	652,617,328	97.3	2.0	630,728,215	97.3	1.9	21,889,113	103.5
滞納繰越分	11,718,781	26.4	0.0	11,949,987	28.3	0.0	231,206	98.1
市たばこ税	1,838,915,102	100.0	5.5	1,935,516,457	100.0	5.8	96,601,355	95.0
現年課税分	1,838,915,102	100.0	5.5	1,935,516,457	100.0	5.8	96,601,355	95.0
特別土地保有税	449,130	5.1	0.0	315,480,876	97.3	0.9	315,031,746	0.1
滞納繰越分	449,130	5.1	0.0	315,480,876	97.3	0.9	315,031,746	0.1
入湯税	29,484,450	98.9	0.1	30,642,250	98.7	0.1	1,157,800	96.2
現年課税分	29,380,200	99.9	0.1	30,585,700	99.4	0.1	1,205,500	96.1
滞納繰越分	104,250	25.1	0.0	56,550	19.6	0.0	47,700	184.4
都市計画税	1,440,446,051	97.2	4.3	1,426,355,770	96.9	4.3	14,090,281	101.0
現年課税分	1,429,283,731	99.2	4.3	1,413,811,681	99.1	4.2	15,472,050	101.1
滞納繰越分	11,162,320	27.2	0.0	12,544,089	27.2	0.0	1,381,769	89.0
合 計	33,211,472,648	97.7	100.0	33,439,177,288	97.5	100.0	227,704,640	99.3
現年課税分計	32,990,465,564	99.3	99.3	32,865,617,327	99.3	98.3	124,848,237	100.4
滞納繰越分計	221,007,084	28.7	0.7	573,559,961	48.1	1.7	352,552,877	38.5

当年度の市税収入決算額は 332 億 1,147 万 2,648 円で、前年度と比較し 2 億 2,770 万 4,640 円(0.7%)減少している。そのうち、現年課税分は 329 億 9,046 万 5,564 円で、前年度

と比較し 1 億 2,484 万 8,237 円 (0.4%) 増加しているが、これは主に、個人に係る市民税が株式等及び土地等に係る譲渡所得額の減少等により 1 億 1,631 万 263 円減少したものの、法人にかかる市民税が企業収益の回復等により 1 億 6,642 万 8,430 円、家屋の新增築及び企業による設備投資の堅調な増加等により固定資産税が 1 億 4,151 万 1,962 円、都市計画税が 1,547 万 2,050 円それぞれ増加したことによるものである。

滞納繰越分は 2 億 2,100 万 7,084 円で、前年度と比較し 3 億 5,255 万 2,877 円(61.5%) 減少している。これは主に、特別土地保有税が 3 億 1,503 万 1,746 円減少したことによるものである。

また、現年課税分の収入率は 99.3% で、前年度と同率となっており、滞納繰越分の収入率は 28.7% で、前年度と比較し 19.4 ポイント低下し、全体の収入率は 97.7% となり前年度と比較し 0.2 ポイント向上している。

(イ) 収入未済額及び不納欠損額の状況

収入未済額の状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

収入未済額年度比較表

(単位:円)

区 分	平成29年度		平成28年度		比較増減	前年度 対比(%)
	収入未済額	収入未済 率(%)	収入未済額	収入未済 率(%)		
市 民 税	357,250,306	2.3	374,571,149	2.4	17,320,843	95.4
現年課税分	129,263,266	0.9	123,254,818	0.8	6,008,448	104.9
滞納繰越分	227,987,040	61.9	251,316,331	58.1	23,329,291	90.7
固 定 資 産 税	291,082,318	2.0	309,482,031	2.2	18,399,713	94.1
現年課税分	90,552,684	0.6	87,373,449	0.6	3,179,235	103.6
滞納繰越分	200,529,634	65.1	222,108,582	64.0	21,578,948	90.3
軽自動車税	47,868,850	6.7	44,884,744	6.5	2,984,106	106.6
現年課税分	18,041,108	2.7	17,664,485	2.7	376,623	102.1
滞納繰越分	29,827,742	67.1	27,220,259	64.4	2,607,483	109.6
市たばこ税	4,735	0.0			4,735	皆増
現年課税分	4,735	0.0			4,735	皆増
特別土地保有税	8,332,749	94.9	8,781,879	2.7	449,130	94.9
滞納繰越分	8,332,749	94.9	8,781,879	2.7	449,130	94.9
入 湯 税	342,180	1.1	414,630	1.3	72,450	82.5
現年課税分	31,800	0.1	182,750	0.6	150,950	17.4
滞納繰越分	310,380	74.9	231,880	80.4	78,500	133.9
都市計画税	38,259,853	2.6	41,126,779	2.8	2,866,926	93.0
現年課税分	11,637,386	0.8	11,524,291	0.8	113,095	101.0
滞納繰越分	26,622,467	65.0	29,602,488	64.2	2,980,021	89.9
合 計	743,140,991	2.2	779,261,212	2.3	36,120,221	95.4
現年課税分計	249,530,979	0.8	239,999,793	0.7	9,531,186	104.0
滞納繰越分計	493,610,012	64.0	539,261,419	45.2	45,651,407	91.5

注 収入未済率は、項目ごとの調定額に対する収入未済額の割合。

当年度の収入未済額は、市税全体では7億4,314万991円で、前年度と比較し3,612万221円(4.6%)減少している。内訳は、市民税が3億5,725万306円で、前年度と比較し1,732万843円(4.6%)、固定資産税が2億9,108万2,318円で、前年度と比較し1,839万9,713円(5.9%)、都市計画税が3,825万9,853円で、前年度と比較し286万6,926円(7.0%)、特別土地保有税が833万2,749円で、前年度と比較し44万9,130円(

5.1%)、入湯税が 34 万 2,180 円で、前年度と比較し 7 万 2,450 円 (17.5%) それぞれ減少し、軽自動車税が 4,786 万 8,850 円で、前年度と比較し 298 万 4,106 円 (6.6%) 増加し、市たばこ税が 4,735 円で、前年度と比較し皆増している。なお、滞納繰越分が収入未済額の 66.4%を占めている。

次に、不納欠損額の状態を前年度と比較すると、次表のとおりである。

不納欠損の事由別明細及び年度比較表

(単位:件、円)

区 分	不 納 欠 損 の 事 由 別 分 類						平成 2 9 年度 合 計		平成 2 8 年度		比較増減	
	地方税法第15条 の7第4項 (執行停止後3年経過)		地方税法第15条 の7第5項 (会社倒産等)		地方税法第18条 第1項 (時効の完成)		件数	金額	件数	金額	件数	金額
	件数	金額	件数	金額	件数	金額						
市 民 税	237	9,538,521	138	7,531,010	357	10,612,307	732	27,681,838	647	45,508,774	85	17,826,936
個 人	現年課税分		27	862,923			27	862,923	47	2,850,989	20	1,988,066
	滞納繰越分	237	9,538,521	79	3,747,596	342	9,874,572	658	23,160,689	569	40,305,369	89
法 人	現年課税分		1	50,000			1	50,000	1	373,200	0	323,200
	滞納繰越分			31	2,870,491	15	737,735	46	3,608,226	30	1,979,216	16
固 定 資 産 税	66	1,902,545	319	18,690,718	481	8,492,599	866	29,085,862	750	37,621,936	116	8,536,074
	現年課税分		24	4,854,162			24	4,854,162	30	6,506,473	6	1,652,311
	滞納繰越分	66	1,902,545	295	13,836,556	481	8,492,599	842	24,231,700	720	31,115,463	122
軽自動車税	153	936,037	38	221,295	361	1,730,154	552	2,887,486	508	3,134,765	44	247,279
	現年課税分		1	3,600			1	3,600	5	30,800	4	27,200
	滞納繰越分	153	936,037	37	217,695	361	1,730,154	551	2,883,886	503	3,103,965	48
都 市 計 画 税	(66)	256,193	(313)	2,448,852	(478)	1,138,620	(857)	3,843,665	(742)	4,833,580	(115)	989,915
	現年課税分		(24)	649,445			(24)	649,445	(28)	844,758	(4)	195,313
	滞納繰越分	(66)	256,193	(289)	1,799,407	(478)	1,138,620	(833)	3,194,220	(714)	3,988,822	(119)
合 計	456	12,633,296	495	28,891,875	1,199	21,973,680	2,150	63,498,851	1,905	91,099,055	245	27,600,204
	現年課税分		53	6,420,130			53	6,420,130	83	10,606,220	30	4,186,090
	滞納繰越分	456	12,633,296	442	22,471,745	1,199	21,973,680	2,097	57,078,721	1,822	80,492,835	275
構 成 比		19.9%		45.5%		34.6%		100.0%				

注 1 ()の数値は固定資産税(土地・家屋分)と重複するため合計には加えていない。

2 件数は、原則として課税年度及び税目ごとの納税義務者件数である。

不納欠損額は、市税全体では 6,349 万 8,851 円で、前年度と比較し 2,760 万 204 円 (30.3%) 減少し、件数は 2,150 件で、前年度と比較し 245 件 (12.9%) 増加している。内訳は、市民税が 2,768 万 1,838 円で、前年度と比較し 1,782 万 6,936 円 (39.2%)、固定資産税が 2,908 万 5,862 円で、前年度と比較し 853 万 6,074 円 (22.7%)、軽自動車税が 288 万 7,486 円で、前年度と比較し 24 万 7,279 円 (7.9%)、都市計画税が 384 万 3,665 円で、前年度と比較し 98 万 9,915 円 (20.5%) それぞれ減少している。なお、地方税法第 1 8 条第 1 項の消滅時効による不納欠損額は、前年度と比較し 268 万 1,667 円 (10.9%) 減少している。

前述のとおり、当年度の収入未済額は、前年度と比較し、減少したものの、依然として収入未済額は多額である。「市税収納率向上アクション・プラン」に掲げた対策等を確実に実施し、さらなる収入率の向上、滞納額の削減に努められたい。

第2款 地方譲与税

地方譲与税の歳入決算状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

歳入決算状況年度比較表

(単位：円)

区 分	予算現額	調定額 A	収入済額		不納欠損額	収入未済額
			金額 B	収入率 B/A		
平成29年度	764,827,000	773,701,277	773,701,277	100.0%		
平成28年度	775,335,000	775,564,557	775,564,557	100.0%		
比較増減	10,508,000	1,863,280	1,863,280	0.0P		
前年度対比	98.6%	99.8%	99.8%	-		

収入済額 7億7,370万1,277円は、歳入決算額全体の0.6%を占め、前年度と比較し186万3,280円(0.2%)減少している。

また、項別の収入状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

項別収入状況年度比較表

(単位：円)

区 分	平成29年度		平成28年度		比較増減 A-B	前年度 対比 A/B (%)
	収入済額 A	構成比 (%)	収入済額 B	構成比 (%)		
地方揮発油譲与税	214,852,000	27.8	217,014,000	28.0	2,162,000	99.0
自動車重量譲与税	526,628,000	68.1	525,946,000	67.8	682,000	100.1
特別とん譲与税	32,221,277	4.2	32,604,555	4.2	383,278	98.8
地方道路譲与税			2	0.0	2	皆減
合 計	773,701,277	100.0	775,564,557	100.0	1,863,280	99.8

地方揮発油譲与税の決算額は2億1,485万2,000円で、前年度と比較し216万2,000円(1.0%)減少している。

自動車重量譲与税の決算額は5億2,662万8,000円で、前年度と比較し68万2,000円(0.1%)増加している。

特別とん譲与税の決算額は3,222万1,277円で、前年度と比較し38万3,278円(1.2%)減少している。

地方道路譲与税は、前年度と比較し皆減している。

第3款 利子割交付金

利子割交付金の歳入決算状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

歳入決算状況年度比較表

(単位：円)

区 分	予算現額	調定額 A	収 入 済 額		不納欠損額	収入未済額
			金 額 B	収入率 B/A		
平成29年度	44,015,000	86,970,000	86,970,000	100.0%		
平成28年度	77,918,000	47,674,000	47,674,000	100.0%		
比較増減	33,903,000	39,296,000	39,296,000	0.0P		
前年度対比	56.5%	182.4%	182.4%	-		

収入済額 8,697 万円は、前年度と比較し 3,929 万 6,000 円 (82.4%) 増加している。

第4款 配当割交付金

配当割交付金の歳入決算状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

歳入決算状況年度比較表

(単位：円)

区 分	予算現額	調定額 A	収 入 済 額		不納欠損額	収入未済額
			金 額 B	収入率 B/A		
平成29年度	258,905,000	159,962,000	159,962,000	100.0%		
平成28年度	470,462,000	107,250,000	107,250,000	100.0%		
比較増減	211,557,000	52,712,000	52,712,000	0.0P		
前年度対比	55.0%	149.1%	149.1%	-		

収入済額は 1 億 5,996 万 2,000 円で、歳入決算額全体の 0.1% を占め、前年度と比較し 5,271 万 2,000 円 (49.1%) 増加している。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

株式等譲渡所得割交付金の歳入決算状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

歳入決算状況年度比較表

(単位：円)

区 分	予算現額	調定額 A	収 入 済 額		不納欠損額	収入未済額
			金 額 B	収入率 B/A		
平成29年度	265,862,000	170,010,000	170,010,000	100.0%		
平成28年度	1,086,390,000	64,305,000	64,305,000	100.0%		
比較増減	820,528,000	105,705,000	105,705,000	0.0P		
前年度対比	24.5%	264.4%	264.4%	-		

収入済額は1億7,001万円で、歳入決算額全体の0.1%を占め、前年度と比較し1億570万5,000円(164.4%)増加している。

第6款 地方消費税交付金

地方消費税交付金の歳入決算状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

歳入決算状況年度比較表

(単位：円)

区 分	予算現額	調定額 A	収 入 済 額		不納欠損額	収入未済額
			金 額 B	収入率 B/A		
平成29年度	5,110,088,000	4,632,370,000	4,632,370,000	100.0%		
平成28年度	4,674,395,000	4,535,489,000	4,535,489,000	100.0%		
比較増減	435,693,000	96,881,000	96,881,000	0.0P		
前年度対比	109.3%	102.1%	102.1%	-		

収入済額46億3,237万円は、歳入決算額全体の3.8%を占め、前年度と比較し9,688万1,000円(2.1%)増加している。

第7款 ゴルフ場利用税交付金

ゴルフ場利用税交付金の歳入決算状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

歳入決算状況年度比較表

(単位：円)

区 分	予算現額	調定額 A	収入済額		不納欠損額	収入未済額
			金額 B	収入率 B/A		
平成29年度	50,368,000	52,993,447	52,993,447	100.0%		
平成28年度	51,433,000	50,625,872	50,625,872	100.0%		
比較増減	1,065,000	2,367,575	2,367,575	0.0P		
前年度対比	97.9%	104.7%	104.7%	-		

収入済額は 5,299 万 3,447 円で、前年度と比較し 236 万 7,575 円(4.7%)増加している。

第8款 自動車取得税交付金

自動車取得税交付金の歳入決算状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

歳入決算状況年度比較表

(単位：円)

区 分	予算現額	調定額 A	収入済額		不納欠損額	収入未済額
			金額 B	収入率 B/A		
平成29年度	208,917,000	240,643,000	240,643,000	100.0%		
平成28年度	156,176,000	172,403,000	172,403,000	100.0%		
比較増減	52,741,000	68,240,000	68,240,000	0.0P		
前年度対比	133.8%	139.6%	139.6%	-		

収入済額 2億4,064万3,000円は、歳入決算額全体の 0.2%を占め、前年度と比較し 6,824 万円(39.6%)増加している。

第9款 国有提供施設等所在市助成交付金

国有提供施設等所在市助成交付金の歳入決算状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

歳入決算状況年度比較表

(単位：円)

区 分	予算現額	調定額 A	収 入 済 額		不納欠損額	収入未済額
			金 額 B	収入率 B/A		
平成29年度	84,115,000	78,899,000	78,899,000	100.0%		
平成28年度	81,770,000	84,115,000	84,115,000	100.0%		
比較増減	2,345,000	5,216,000	5,216,000	0.0P		
前年度対比	102.9%	93.8%	93.8%	-		

収入済額 7,889万9,000円は、前年度と比較し 521万6,000円(6.2%)減少している。

第10款 地方特例交付金

地方特例交付金の歳入決算状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

歳入決算状況年度比較表

(単位：円)

区 分	予算現額	調定額 A	収 入 済 額		不納欠損額	収入未済額
			金 額 B	収入率 B/A		
平成29年度	134,116,000	134,162,000	134,162,000	100.0%		
平成28年度	124,696,000	124,528,000	124,528,000	100.0%		
比較増減	9,420,000	9,634,000	9,634,000	0.0P		
前年度対比	107.6%	107.7%	107.7%	-		

収入済額 1億3,416万2,000円は、歳入決算額全体の0.1%を占め、前年度と比較し 963万4,000円(7.7%)増加している。

第 1 1 款 地方交付税

地方交付税の歳入決算状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

歳入決算状況年度比較表

(単位：円)

区 分	予算現額	調定額 A	収 入 済 額		不納欠損額	収入未済額
			金 額 B	収入率 B/A		
平成 2 9 年度	25,443,000,000	26,655,009,000	26,655,009,000	100.0%		
平成 2 8 年度	26,508,900,000	26,814,829,000	26,814,829,000	100.0%		
比 較 増 減	1,065,900,000	159,820,000	159,820,000	0.0P		
前 年 度 対 比	96.0%	99.4%	99.4%	-		

収入済額 266 億 5,500 万 9,000 円は、歳入決算額全体の 22.1%を占め、前年度と比較し 1 億 5,982 万円 (0.6%) 減少している。これは主に、平成 2 7 年度から合併算定替が段階的に縮減されていることによるものである。

第 1 2 款 交通安全対策特別交付金

交通安全対策特別交付金の歳入決算状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

歳入決算状況年度比較表

(単位：円)

区 分	予算現額	調定額 A	収 入 済 額		不納欠損額	収入未済額
			金 額 B	収入率 B/A		
平成 2 9 年度	46,311,000	45,919,000	45,919,000	100.0%		
平成 2 8 年度	43,096,000	47,906,000	47,906,000	100.0%		
比 較 増 減	3,215,000	1,987,000	1,987,000	0.0P		
前 年 度 対 比	107.5%	95.9%	95.9%	-		

収入済額は 4,591 万 9,000 円で、前年度と比較し 198 万 7,000 円 (4.1%) 減少している。

第13款 分担金及び負担金

分担金及び負担金の歳入決算状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

歳入決算状況年度比較表

(単位：円)

区 分	予算現額	調定額 A	収入済額		不納欠損額	収入未済額
			金額 B	収入率 B/A		
平成29年度	997,869,150	1,064,657,164	979,433,369	92.0%	7,193,670	78,030,125
平成28年度	1,093,394,800	1,083,054,822	982,113,408	90.7%	11,643,025	89,298,389
比較増減	95,525,650	18,397,658	2,680,039	1.3P	4,449,355	11,268,264
前年度対比	91.3%	98.3%	99.7%	-	61.8%	87.4%

収入済額 9億7,943万3,369円は、歳入決算額全体の0.8%を占め、前年度と比較し268万39円(0.3%)減少している。

不納欠損額は719万3,670円で、前年度と比較し444万9,355円(38.2%)減少している。不納欠損額はすべて児童福祉費負担金(保育所入所に係る保護者負担金)である。

収入未済額は7,803万125円で、前年度と比較し1,126万8,264円(12.6%)減少している。収入未済額の主なものは、児童福祉費負担金(保育所入所に係る保護者負担金)7,035万7,630円である。

また、項別の収入状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

項別収入状況年度比較表

(単位：円)

区 分	平成29年度		平成28年度		比較増減 A-B	前年度 対比 A/B (%)
	収入済額 A	構成比 (%)	収入済額 B	構成比 (%)		
分 担 金	22,742,128	2.3	28,449,755	2.9	5,707,627	79.9
負 担 金	956,691,241	97.7	953,663,653	97.1	3,027,588	100.3
合 計	979,433,369	100.0	982,113,408	100.0	2,680,039	99.7

分担金の決算額は2,274万2,128円で、前年度と比較し570万7,627円(20.1%)減少している。これは主に、林業費分担金の治山事業費分担金が721万500円減少したことによるものである。

負担金の決算額は9億5,669万1,241円で、前年度と比較し302万7,588円(0.3%)増加している。

第14款 使用料及び手数料

使用料及び手数料の歳入決算状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

歳入決算状況年度比較表

(単位：円)

区 分	予算現額	調定額 A	収 入 済 額		不納欠損額	収入未済額
			金 額 B	収入率 B/A		
平成29年度	3,984,311,000	4,612,903,538	3,813,991,210	82.7%	110,250	798,802,078
平成28年度	4,024,978,000	4,646,883,031	3,866,333,908	83.2%	116,550	780,432,573
比較増減	40,667,000	33,979,493	52,342,698	0.5P	6,300	18,369,505
前年度対比	99.0%	99.3%	98.6%	-	94.6%	102.4%

収入済額 38 億 1,399 万 1,210 円は、歳入決算額全体の 3.2%を占め、前年度と比較し 5,234 万 2,698 円 (1.4%) 減少している。

不納欠損額 11 万 250 円は、すべて保健衛生手数料 (墓地関係手数料) で、前年度と比較し 6,300 円 (5.4%) 減少している。

収入未済額は 7 億 9,880 万 2,078 円で、前年度と比較し 1,836 万 9,505 円 (2.4%) 増加している。当年度の収入未済額の主なものは、住宅使用料 7 億 8,962 万 2,495 円である。

また、項別の収入状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

項別収入状況年度比較表

(単位：円)

区 分	平成29年度		平成28年度		比較増減 A-B	前年度 対 比 A/B (%)
	収入済額 A	構成比 (%)	収入済額 B	構成比 (%)		
使 用 料	2,877,083,483	75.4	2,923,499,972	75.6	46,416,489	98.4
手 数 料	936,907,727	24.6	942,833,936	24.4	5,926,209	99.4
合 計	3,813,991,210	100.0	3,866,333,908	100.0	52,342,698	98.6

使用料の決算額は 28 億 7,708 万 3,483 円で、前年度と比較し 4,641 万 6,489 円 (1.6%) 減少している。

手数料の決算額は 9 億 3,690 万 7,727 円で、前年度と比較し 592 万 6,209 円 (0.6%) 減少している。

第15款 国庫支出金

国庫支出金の歳入決算状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

歳入決算状況年度比較表

(単位：円)

区 分	予算現額	調定額 A	収 入 済 額		不納欠損額	収入未済額
			金 額 B	収入率 B/A		
平成29年度	18,570,679,678	17,563,059,476	17,563,059,476	100.0%		
平成28年度	21,233,942,643	18,418,015,602	18,418,015,602	100.0%		
比較増減	2,663,262,965	854,956,126	854,956,126	0.0P		
前年度対比	87.5%	95.4%	95.4%	-		

収入済額 175億6,305万9,476円は、歳入決算額全体の14.6%を占め、前年度と比較し8億5,495万6,126円(4.6%)減少している。

また、項別の収入状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

項別収入状況年度比較表

(単位：円)

区 分	平成29年度		平成28年度		比較増減 A-B	前年度 対 比 A/B (%)
	収入済額 A	構成比 (%)	収入済額 B	構成比 (%)		
国庫負担金	14,093,811,306	80.2	14,090,256,262	76.5	3,555,044	100.0
国庫補助金	3,404,151,583	19.4	4,264,347,560	23.2	860,195,977	79.8
委 託 金	65,096,587	0.4	63,411,780	0.3	1,684,807	102.7
合 計	17,563,059,476	100.0	18,418,015,602	100.0	854,956,126	95.4

国庫負担金の決算額は140億9,381万1,306円で、前年度と比較し355万5,044円(0.0%)増加している。

国庫補助金の決算額は34億415万1,583円で、前年度と比較し8億6,019万5,977円(20.2%)減少している。これは主に、年金生活者等支援臨時福祉給付金給付事業費補助金の皆減等により社会福祉費補助金が6億3,259万3,066円減少したことによるものである。

委託金の決算額は6,509万6,587円で、前年度と比較し168万4,807円(2.7%)増加している。

第16款 県支出金

県支出金の歳入決算状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

歳入決算状況年度比較表

(単位：円)

区 分	予算現額	調定額 A	収入済額		不納欠損額	収入未済額
			金額 B	収入率 B/A		
平成29年度	8,540,160,333	8,087,737,893	8,087,737,893	100.0%		
平成28年度	8,573,657,978	7,850,327,813	7,850,327,813	100.0%		
比較増減	33,497,645	237,410,080	237,410,080	0.0P		
前年度対比	99.6%	103.0%	103.0%	-		

収入済額 80億8,773万7,893円は、歳入決算額全体の6.7%を占め、前年度と比較し2億3,741万80円(3.0%)増加している。

また、項別の収入状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

項別収入状況年度比較表

(単位：円)

区 分	平成29年度		平成28年度		比較増減 A-B	前年度 対比 A/B (%)
	収入済額 A	構成比 (%)	収入済額 B	構成比 (%)		
県負担金	4,902,783,740	60.6	4,753,652,893	60.6	149,130,847	103.1
県補助金	2,584,665,966	32.0	2,578,425,748	32.8	6,240,218	100.2
委託金	600,288,187	7.4	518,249,172	6.6	82,039,015	115.8
合計	8,087,737,893	100.0	7,850,327,813	100.0	237,410,080	103.0

県負担金の決算額は49億278万3,740円で、前年度と比較し1億4,913万847円(3.1%)増加している。これは主に、児童福祉費負担金の施設型給付費負担金が6,989万6,681円、社会福祉費負担金の障害者自立支援給付費負担金が3,847万2,265円それぞれ増加したことによるものである。

県補助金の決算額は25億8,466万5,966円で、前年度と比較し624万218円(0.2%)増加している。

委託金の決算額は6億28万8,187円で、前年度と比較し8,203万9,015円(15.8%)増加している。これは主に、選挙費委託金が7,857万1,570円増加したことによるものである。

第17款 財産収入

財産収入の歳入決算状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

歳入決算状況年度比較表

(単位:円)

区 分	予算現額	調定額 A	収入済額		不納欠損額	収入未済額
			金額 B	収入率 B/A		
平成29年度	485,425,000	479,148,081	408,251,422	85.2%		70,896,659
平成28年度	320,865,000	402,892,800	336,692,952	83.6%		66,199,848
比較増減	164,560,000	76,255,281	71,558,470	1.6P		4,696,811
前年度対比	151.3%	118.9%	121.3%	-		107.1%

収入済額 4億825万1,422円は、歳入決算額全体の0.3%を占め、前年度と比較し7,155万8,470円(21.3%)増加している。

収入未済額は7,089万6,659円で、前年度と比較し469万6,811円(7.1%)増加している。当年度の収入未済額的主要なものは、土地建物貸付収入6,728万4,659円である。

また、項別の収入状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

項別収入状況年度比較表

(単位:円)

区 分	平成29年度		平成28年度		比較増減 A-B	前年度 対 比 A/B (%)
	収入済額 A	構成比 (%)	収入済額 B	構成比 (%)		
財産運用収入	114,466,281	28.0	123,635,474	36.7	9,169,193	92.6
財産売払収入	293,785,141	72.0	213,057,478	63.3	80,727,663	137.9
合 計	408,251,422	100.0	336,692,952	100.0	71,558,470	121.3

財産運用収入の決算額は1億1,446万6,281円で、前年度と比較し916万9,193円(7.4%)減少している。

財産売払収入の決算額は2億9,378万5,141円で、前年度と比較し8,072万7,663円(37.9%)増加している。これは主に、土地建物売払収入が8,189万5,596円増加したことによるものである。

第18款 寄附金

寄附金の歳入決算状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

歳入決算状況年度比較表

(単位:円)

区 分	予算現額	調定額 A	収 入 済 額		不納欠損額	収入未済額
			金 額 B	収入率 B/A		
平成29年度	521,384,000	235,010,555	235,010,555	100.0%		
平成28年度	126,723,000	121,209,694	121,209,694	100.0%		
比較増減	394,661,000	113,800,861	113,800,861	0.0P		
前年度対比	411.4%	193.9%	193.9%	-		

収入済額 2億3,501万555円は、歳入決算額全体の0.2%を占め、前年度と比較し1億1,380万861円(93.9%)増加している。これは主に、小学校費寄附金が976万9,461円皆減したものの、ふるさとしものせき応援寄附金(ふるさと納税)等の総務費寄附金が1億2,805万3,932円増加したことによるものである。

第19款 繰入金

繰入金の歳入決算状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

歳入決算状況年度比較表

(単位:円)

区 分	予算現額	調定額 A	収 入 済 額		不納欠損額	収入未済額
			金 額 B	収入率 B/A		
平成29年度	4,117,972,000	2,978,392,042	2,978,392,042	100.0%		
平成28年度	4,241,623,000	3,817,610,603	3,817,610,603	100.0%		
比較増減	123,651,000	839,218,561	839,218,561	0.0P		
前年度対比	97.1%	78.0%	78.0%	-		

収入済額 29億7,839万2,042円は、歳入決算額全体の2.5%を占め、前年度と比較し8億3,921万8,561円(22.0%)減少している。

また、項別の収入状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

項別収入状況年度比較表

(単位：円)

区 分	平成29年度		平成28年度		比較増減 A-B	前年度 対 比 A/B (%)
	収入済額 A	構成比 (%)	収入済額 B	構成比 (%)		
特別会計繰入金	43,327,042	1.5	21,663,502	0.6	21,663,540	200.0
基金繰入金	2,935,065,000	98.5	3,795,947,101	99.4	860,882,101	77.3
合 計	2,978,392,042	100.0	3,817,610,603	100.0	839,218,561	78.0

特別会計繰入金の決算額は 4,332 万 7,042 円で、前年度と比較し 2,166 万 3,540 円 (100.0%) 増加している。これは、渡船特別会計からの繰入金が 2,123 万 124 円皆増したことによるものである。

基金繰入金の決算額は 29 億 3,506 万 5,000 円で、前年度と比較し 8 億 6,088 万 2,101 円 (22.7%) 減少している。これは主に、財政調整基金繰入金が 7 億円減少したことによるものである。

第20款 繰越金

繰越金の歳入決算状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

歳入決算状況年度比較表

(単位：円)

区 分	予算現額	調定額 A	収 入 済 額		不納欠損額	収入未済額
			金 額 B	収入率 B/A		
平成29年度	2,088,288,673	2,453,859,659	2,453,859,659	100.0%		
平成28年度	2,380,897,738	2,955,314,664	2,955,314,664	100.0%		
比較増減	292,609,065	501,455,005	501,455,005	0.0P		
前年度対比	87.7%	83.0%	83.0%	-		

収入済額 24 億 5,385 万 9,659 円は、歳入決算額全体の 2.0% を占め、前年度と比較し 5 億 145 万 5,005 円 (17.0%) 減少している。

第 2 1 款 諸収入

諸収入の歳入決算状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

歳入決算状況年度比較表

(単位：円)

区 分	予算現額	調定額 A	収入 済 額		不納欠損額	収入未済額
			金 額 B	収入率 B/A		
平成 2 9 年度	5,069,103,720	5,873,612,377	5,170,844,543	88.0%	41,305,731	661,462,103
平成 2 8 年度	3,886,663,000	4,226,203,109	3,503,059,224	82.9%	15,902,739	707,241,746
比 較 増 減	1,182,440,720	1,647,409,268	1,667,785,319	5.1P	25,402,992	45,779,643
前 年 度 対 比	130.4%	139.0%	147.6%	-	259.7%	93.5%

収入済額 51 億 7,084 万 4,543 円は、歳入決算額全体の 4.3%を占め、前年度と比較し 16 億 6,778 万 5,319 円 (47.6%) 増加している。

不納欠損額は 4,130 万 5,731 円で、前年度と比較し 2,540 万 2,992 円 (159.7%) 増加している。不納欠損額の主なもの、生活保護費立替払返納金 3,320 万 1,645 円である。

収入未済額は 6 億 6,146 万 2,103 円で、前年度と比較し 4,577 万 9,643 円 (6.5%) 減少している。収入未済額の主なもの、生活保護費立替払返納金 1 億 9,304 万 8,285 円、市税延滞金 1 億 9,148 万 6,546 円、社会福祉費貸付金元利収入 1 億 7,741 万 7,394 円である。

また、項別の収入状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

項別収入状況年度比較表

(単位：円)

区 分	平成 2 9 年度		平成 2 8 年度		比較増減 A-B	前年度 対 比 A/B (%)
	収入済額 A	構成比 (%)	収入済額 B	構成比 (%)		
延滞金、加算金 及 び 過 料	94,310,868	1.8	93,539,480	2.7	771,388	100.8
市 預 金 利 子	253,317	0.0	361,284	0.0	107,967	70.1
貸付金元利収入	2,066,720,874	40.0	1,826,875,107	52.2	239,845,767	113.1
収 益 事 業 収 入	770,000,000	14.9	20,000,000	0.6	750,000,000	3850.0
雑 入	2,239,559,484	43.3	1,562,283,353	44.6	677,276,131	143.4
合 計	5,170,844,543	100.0	3,503,059,224	100.0	1,667,785,319	147.6

延滞金、加算金及び過料の決算額は 9,431 万 868 円で、前年度と比較し 77 万 1,388 円 (0.8%) 増加している。

市預金利子の決算額は 25 万 3,317 円で、前年度と比較し 10 万 7,967 円 (29.9%) 減

少している。

貸付金元利収入の決算額は 20 億 6,672 万 874 円で、前年度と比較し 2 億 3,984 万 5,767 円(13.1%) 増加している。これは主に、中小企業体質強化特別融資預託金元利収入等の商工費貸付金元利収入が 3 億 5,748 万 7,000 円減少したものの、土地開発公社貸付金元利収入が 6 億円増加したことによるものである。

収益事業収入の決算額は 7 億 7,000 万円で、全額がポートレース事業収入であり、前年度と比較し 7 億 5,000 万円(3750.0%) 増加している。

雑入の決算額は 22 億 3,955 万 9,484 円で、前年度と比較し 6 億 7,727 万 6,131 円(43.4%) 増加している。これは主に、違約金 2 億 7,300 万 771 円、地域連携・低炭素水素技術実証事業受入金が 5,948 万 6,196 円、豊浦大津環境浄化組合受入金が 5,046 万 4,021 円、後期高齢者医療療養給付費負担金返還金が 4,620 万 8,972 円それぞれ増加したことによるものである。

第 2 2 款 市債

市債の歳入決算状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

歳入決算状況年度比較表

(単位：円)

区 分	予算現額	調定額 A	収 入 済 額		不納欠損額	収入未済額
			金 額 B	収入率 B/A		
平成 2 9 年度	15,316,484,000	12,701,326,000	12,701,326,000	100.0%		
平成 2 8 年度	13,205,008,000	10,114,289,000	10,114,289,000	100.0%		
比較増減	2,111,476,000	2,587,037,000	2,587,037,000	0.0P		
前年度対比	116.0%	125.6%	125.6%	-		

収入済額 127 億 132 万 6,000 円は、歳入決算額全体の 10.5%を占め、前年度と比較し 25 億 8,703 万 7,000 円(25.6%) 増加している。これは主に、清掃施設整備事業債が 13 億 2,830 万円、病院整備支援事業債が 10 億 830 万円それぞれ増加したことによるものである。

また、市債の借入及び償還の状況は、次表のとおりである。

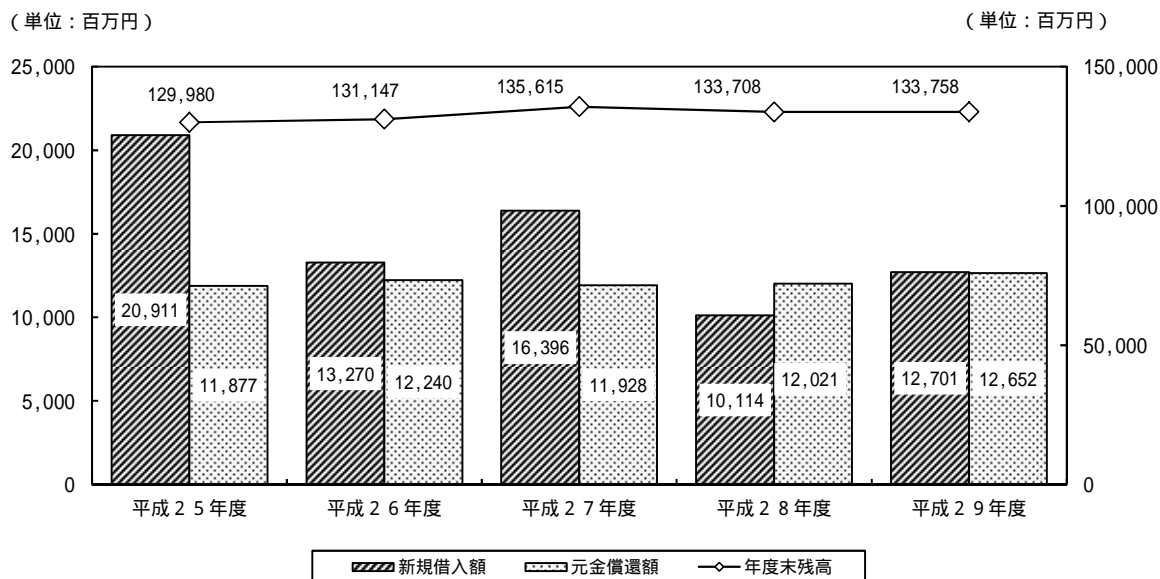
市債の借入及び償還状況表

(単位：円)

区 分	平成 2 9 年度	平成 2 8 年度	平成 2 7 年度	平成 2 6 年度	平成 2 5 年度
新規借入額	12,701,326,000	10,114,289,000	16,396,222,000	13,270,489,000	20,910,976,000
元金償還額	12,651,966,202	12,021,409,156	11,928,127,565	12,239,680,612	11,876,516,406
年度末残高	133,757,665,480	133,708,305,682	135,615,425,838	131,147,331,403	129,979,861,039

平成28年度末市債残高は1,337億830万5,682円で、当年度の新規借入額は127億132万6,000円、元金償還額は126億5,196万6,202円で、当年度末市債残高は1,337億5,766万5,480円となり、前年度と比較し4,935万9,798円(0.0%)増加している。なお、過去5か年度の新規借入額、元金償還額、年度末残高の推移は、次のグラフのとおりである。

新規借入額・元金償還額・年度末残高の推移



次に、新規借入額を借入先別にみると、次表のとおりである。

市債の借入先別状況

区分	平成29年度			平成28年度		
	年 利率 (%)	借 入 額	構成比 (%)	年 利率 (%)	借 入 額	構成比 (%)
財 政 融 資 資 金	0.010～0.030	8,167,826,000	64.3	0.010～0.050	3,855,837,000	38.1
地方公共団体金融機構	0.010～0.500	2,243,800,000	17.7	0.010～0.600	4,562,552,000	45.1
日本政策金融公庫	無利子～0.300	36,900,000	0.3	無利子～0.300	43,600,000	0.4
全国市有物件 災害共済会	0.010	38,700,000	0.3	0.010	33,900,000	0.3
山 口 県				無利子	27,100,000	0.3
山 口 銀 行	0.206～0.215	1,138,200,000	9.0	0.070～0.195	771,400,000	7.6
西中国信用金庫	0.085～0.210	228,900,000	1.8	0.070～0.180	293,500,000	2.9
山口県市町村振興協会	0.010	480,000,000	3.8	0.100	398,500,000	3.9
下関農業協同組合	0.085～0.200	351,100,000	2.8	0.070～0.200	127,900,000	1.3
山口県漁業協同組合	0.200	15,900,000	0.1			
合 計		12,701,326,000	100.0		10,114,289,000	100.0

(3) 歳出

ア 歳出決算の概況

当年度の支出済額は、1,181億2,604万929円で、予算現額1,253億3,546万7,554円に対し、執行率は94.2%となっている。

・予算現額	1,253億3,546万7,554円
・支出済額	1,181億2,604万929円
・執行率	94.2%
・翌年度繰越額	22億4,205万643円
・不用額	49億6,737万5,982円

歳出の決算状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

歳出決算状況年度比較表

(単位：円)

区 分	平成29年度	平成28年度	比較増減	前年度 対比(%)	
予 算 現 額	125,335,467,554	126,027,049,159	△ 691,581,605	99.5	
支 出 済 額	118,126,040,929	115,774,973,926	2,351,067,003	102.0	
翌 年 度 繰 越 額	継続費過次繰越	54,087,422	369,549,371	△ 315,461,949	14.6
	繰越明許費	2,187,963,221	3,761,292,183	△ 1,573,328,962	58.2
	事故繰越し				
不 用 額	4,967,375,982	6,121,233,679	△ 1,153,857,697	81.1	
執 行 率	94.2%	91.9%	2.3P		

当年度の決算状況を前年度と比較すると、予算現額は6億9,158万1,605円(△0.5%)減少し、支出済額は23億5,106万7,003円(2.0%)増加しており、執行率は2.3ポイント高くなっている。

不用額は11億5,385万7,697円(△18.9%)減少している。

イ 款別歳出状況

支出済額を款別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

款別歳出決算年度比較表

(単位：円)

区 分	平成29年度		平成28年度		比較増減	前年度 対 比 (%)
	支出済額	構成比 (%)	支出済額	構成比 (%)		
議 会 費	579,429,570	0.5	587,400,062	0.5	△ 7,970,492	98.6
総 務 費	11,515,041,419	9.7	11,864,277,924	10.2	△ 349,236,505	97.1
民 生 費	47,469,529,011	40.2	46,501,340,949	40.2	968,188,062	102.1
衛 生 費	12,163,684,336	10.3	9,947,799,684	8.6	2,215,884,652	122.3
労 働 費	208,732,851	0.2	199,008,567	0.2	9,724,284	104.9
農林水産業費	4,179,501,841	3.5	3,907,114,735	3.4	272,387,106	107.0
商 工 費	3,792,887,860	3.2	4,016,385,054	3.5	△ 223,497,194	94.4
土 木 費	12,976,115,754	11.0	12,184,335,168	10.5	791,780,586	106.5
消 防 費	3,355,730,799	2.8	3,471,501,093	3.0	△ 115,770,294	96.7
教 育 費	8,159,423,771	6.9	9,655,987,049	8.3	△ 1,496,563,278	84.5
災 害 復 旧 費	106,894,646	0.1	282,323,147	0.2	△ 175,428,501	37.9
公 債 費	13,619,069,071	11.5	13,157,500,494	11.4	461,568,577	103.5
合 計	118,126,040,929	100.0	115,774,973,926	100.0	2,351,067,003	102.0

支出済額の内訳は、民生費が 474 億 6,952 万 9,011 円で歳出決算額全体に占める構成比は 40.2%と最も高く、次いで、公債費が 136 億 1,906 万 9,071 円（構成比 11.5%）、土木費が 129 億 7,611 万 5,754 円（構成比 11.0%）、衛生費が 121 億 6,368 万 4,336 円（構成比 10.3%）、総務費が 115 億 1,504 万 1,419 円（構成比 9.7%）、教育費が 81 億 5,942 万 3,771 円（構成比 6.9%）などとなっている。

前年度と比較し支出済額が増加した主な款及び増加額は、衛生費 22 億 1,588 万 4,652 円（22.3%）、民生費 9 億 6,818 万 8,062 円（2.1%）、土木費 7 億 9,178 万 586 円（6.5%）、公債費 4 億 6,156 万 8,577 円（3.5%）、農林水産業費 2 億 7,238 万 7,106 円（7.0%）で

ある。

一方、減少した主な款及び減少額は、教育費 14 億 9,656 万 3,278 円 (△ 15.5%)、総務費 3 億 4,923 万 6,505 円 (△ 2.9%)、商工費 2 億 2,349 万 7,194 円 (△ 5.6%)、災害復旧費 1 億 7,542 万 8,501 円 (△ 62.1%) である。

ウ 款別翌年度繰越額状況

款別翌年度繰越額の内訳は、次表のとおりである。

款別翌年度繰越額状況表

(単位：円)

区 分	翌年度繰越額						合 計	
	継続費通次繰越		繰越明許費		事故繰越し		金 額	構成比 (%)
	金 額	構成比 (%)	金 額	構成比 (%)	金 額	構成比 (%)		
民 生 費	41,810,872	77.3	99,493,000	4.5			141,303,872	6.3
衛 生 費			35,880,000	1.6			35,880,000	1.6
農林水産業費	12,276,550	22.7	579,526,956	26.5			591,803,506	26.4
商 工 費			301,988,000	13.8			301,988,000	13.5
土 木 費			1,124,516,865	51.4			1,124,516,865	50.2
消 防 費			45,554,000	2.1			45,554,000	2.0
災 害 復 旧 費			1,004,400	0.0			1,004,400	0.0
合 計	54,087,422	100.0	2,187,963,221	100.0			2,242,050,643	100.0

翌年度繰越額は、土木費が 11 億 2,451 万 6,865 円 (構成比 50.2%)、農林水産業費が 5 億 9,180 万 3,506 円 (構成比 26.4%)、商工費が 3 億 198 万 8,000 円 (構成比 13.5%) など、合計 22 億 4,205 万 643 円である。

エ 不用額状況

不用額は 49 億 6,737 万 5,982 円で、そのうち（節）で 5,000 万円以上のものは次表のとおりであり、その合計額は 28 億 8,388 万 1,318 円である。

不 用 額 一 覧 表

(単位：円)

款	項	目	節	不用額	不用額が生じた主な理由
総務費	総務管理費	一般管理費	職員手当等	65,940,380	退職手当等が見込みを下回ったため
	総務管理費	企画費	委託料	199,599,511	ふるさと納税が見込みを下回ったため
	総務管理費	庁舎整備事業費	工事請負費	93,126,466	本庁舎本館耐震改修工事の不執行のため
民生費	社会福祉費	社会福祉総務費	負担金補助及び交付金	130,878,160	介護施設等整備補助金等が見込みを下回ったため
	社会福祉費	社会福祉総務費	繰出金	87,893,220	国民健康保険特別会計への繰出金が見込みを下回ったため
	社会福祉費	障害者福祉費	扶助費	81,982,280	介護給付費が見込みを下回ったため
	社会福祉費	老人福祉費	繰出金	163,908,146	介護保険特別会計等への繰出金が見込みを下回ったため
	社会福祉費	臨時福祉給付金給付事業費	負担金補助及び交付金	219,090,000	臨時福祉給付金の申請者数が見込みを下回ったため
	児童福祉費	児童措置費	委託料	51,507,349	施設型給付費が見込みを下回ったため
	児童福祉費	児童措置費	負担金補助及び交付金	121,229,738	施設型給付費が見込みを下回ったため
	児童福祉費	児童措置費	扶助費	65,716,613	乳幼児医療費受給者数が見込みを下回ったため
	児童福祉費	母子福祉費	扶助費	109,828,668	児童扶養手当が見込みを下回ったため
	生活保護費	扶助費	扶助費	453,143,815	医療扶助が見込みを下回ったため
衛生費	清掃費	ごみ焼却施設建設費	工事請負費	225,826,720	奥山工場ごみ焼却施設解体工事等の入札残のため
農林水産業費	農業費	農業振興費	負担金補助及び交付金	55,868,172	就農円滑化対策事業費補助金等が見込みを下回ったため
	農業費	農地費	委託料	64,172,812	市が受託する予定であった事業を県が直接行ったため
商工費	商工費	商工業振興費	負担金補助及び交付金	90,042,743	企業立地促進奨励金等が見込みを下回ったため
	商工費	商工業振興費	貸付金	354,788,000	工場立地促進資金融資等の預託金が見込みを下回ったため
	観光費	水族館費	委託料	57,791,849	しものせき水族館の指定管理料が見込みを下回ったため
土木費	港湾費	港湾費	繰出金	77,016,146	港湾特別会計への繰出金が見込みを下回ったため
	下水道費	下水道費	負担金補助及び交付金	64,324,000	赤字繰出分を縮減したため
教育費	社会教育費	博物館費	備品購入費	50,206,530	所有者の事情による資料購入の不執行のため
合 計				2,883,881,318	

オ 款別歳出決算状況

款別の歳出決算状況は、次のとおりである。

第1款 議会費

議会費の歳出決算状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

歳 出 決 算 状 況 年 度 比 較 表

(単位：円)

区 分	予算現額 A	支 出 済 額		翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C
		金 額 B	執行率 B/A		
平成29年度	592,670,000	579,429,570	97.8%		13,240,430
平成28年度	605,024,000	587,400,062	97.1%		17,623,938
比較増減	△ 12,354,000	△ 7,970,492	0.7 P		△ 4,383,508
前年度対比	98.0%	98.6%	—		75.1%

議会費における主な支出は、議員報酬、職員給料、議員共済組合負担金等である。

支出済額 5億7,942万9,570円は、歳出決算額全体の0.5%を占め、前年度と比較し797万492円(△1.4%)減少している。これは主に、職員給料が431万5,001円、共済費における議員共済組合負担金が291万7,200円それぞれ減少したことによるものである。

不用額1,324万430円のうち、主なものは、(項)議会費(目)議会費の旅費422万9,834円である。

第2款 総務費

総務費の歳出決算状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

歳 出 決 算 状 況 年 度 比 較 表

(単位：円)

区 分	予算現額 A	支 出 済 額		翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C
		金 額 B	執行率 B/A		
平成29年度	12,107,459,656	11,515,041,419	95.1%		592,418,237
平成28年度	12,523,056,228	11,864,277,924	94.7%	141,579,656	517,198,648
比較増減	△ 415,596,572	△ 349,236,505	0.4 P	△ 141,579,656	75,219,589
前年度対比	96.7%	97.1%	—	皆減	114.5%

総務費における主な支出は、職員給料、庁舎整備事業に係る経費、基金への積立金等である。

支出済額 115 億 1,504 万 1,419 円は、歳出決算額全体の 9.7%を占め、前年度と比較し 3 億 4,923 万 6,505 円 (△ 2.9%) 減少している。

不用額 5 億 9,241 万 8,237 円のうち、主なものは、(項)総務管理費(目)企画費の委託料 1 億 9,959 万 9,511 円、(項)総務管理費(目)庁舎整備事業費の工事請負費 9,312 万 6,466 円、(項)総務管理費(目)一般管理費の職員手当等 6,594 万 380 円である。

また、項別の支出状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

項 別 支 出 状 況 年 度 比 較 表

(単位：円)

区 分	平成 2 9 年度		平成 2 8 年度		比較増減 A-B	前年度 対 比 A/B(%)
	支出済額 A	構成比 (%)	支出済額 B	構成比 (%)		
総 務 管 理 費	9,581,763,145	83.2	9,885,102,841	83.3	△ 303,339,696	96.9
徴 税 費	1,095,211,762	9.5	1,093,959,615	9.2	1,252,147	100.1
戸籍住民基本台帳費	447,664,341	3.9	475,074,020	4.0	△ 27,409,679	94.2
選 挙 費	229,508,884	2.0	249,852,579	2.1	△ 20,343,695	91.9
統 計 調 査 費	52,862,862	0.5	55,737,037	0.5	△ 2,874,175	94.8
監 査 委 員 費	108,030,425	0.9	104,551,832	0.9	3,478,593	103.3
合 計	11,515,041,419	100.0	11,864,277,924	100.0	△ 349,236,505	97.1

前年度と比較し、(項)総務管理費が 3 億 333 万 9,696 円 (△ 3.1%) 減少しているが、これは主に、(目)庁舎整備事業費が 9 億 1,253 万 3,958 円増加したものの、(目)市民会館費が 11 億 2,684 万 7,251 円減少したことによるものである。また、(項)戸籍住民基本台帳費が 2,740 万 9,679 円 (△ 5.8%) 減少しているが、これは主に、(目)戸籍住民基本台帳費の負担金補助及び交付金が 2,125 万 9,400 円減少したことによるものである。

第3款 民生費

民生費の歳出決算状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

歳出決算状況年度比較表

(単位：円)

区 分	予算現額 A	支 出 済 額		翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C
		金 額 B	執行率 B/A		
平成29年度	49,373,922,286	47,469,529,011	96.1%	141,303,872	1,763,089,403
平成28年度	50,395,524,434	46,501,340,949	92.3%	1,865,644,286	2,028,539,199
比較増減	△ 1,021,602,148	968,188,062	3.8 P	△ 1,724,340,414	△ 265,449,796
前年度対比	98.0%	102.1%	—	7.6%	86.9%

民生費における主な支出は、生活保護業務に係る経費、障害者自立支援給付等業務に係る経費、児童手当等支給業務に係る経費、介護保険特別会計介護保険事業勘定繰出金、後期高齢者医療制度に係る負担金、国民健康保険特別会計繰出金等である。

支出済額 474億6,952万9,011円は、歳出決算額全体の40.2%を占め、前年度と比較し9億6,818万8,062円（2.1%）増加している。

翌年度繰越額 1億4,130万3,872円のうち、主なものは、（項）児童福祉費の放課後児童クラブ整備事業 5,713万円、子育て支援特別対策事業施設整備費補助事業 4,197万3,000円の繰越明許費である。

不用額 17億6,308万9,403円のうち、主なものは、（項）生活保護費（目）扶助費の扶助費 4億5,314万3,815円、（項）社会福祉費（目）臨時福祉給付金給付事業費の負担金補助及び交付金 2億1,909万円、（項）社会福祉費（目）老人福祉費の繰出金 1億6,390万8,146円、（項）社会福祉費（目）社会福祉総務費の負担金補助及び交付金 1億3,087万8,160円、（項）児童福祉費（目）母子福祉費の扶助費 1億982万8,668円である。

また、項別の支出状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

項別支出状況年度比較表

(単位：円)

区 分	平成29年度		平成28年度		比較増減 A-B	前年度 対 比 A/B(%)
	支出済額 A	構成比 (%)	支出済額 B	構成比 (%)		
社 会 福 祉 費	23,377,113,838	49.2	23,695,262,229	51.0	△ 318,148,391	98.7
児 童 福 祉 費	16,189,166,702	34.1	14,387,030,682	30.9	1,802,136,020	112.5
生 活 保 護 費	7,903,248,471	16.6	8,418,029,551	18.1	△ 514,781,080	93.9
災 害 救 助 費			1,018,487	0.0	△ 1,018,487	皆減
合 計	47,469,529,011	100.0	46,501,340,949	100.0	968,188,062	102.1

前年度と比較し、(項)生活保護費が5億1,478万1,080円(△6.1%)減少しているが、これは主に、(目)扶助費が4億9,860万2,773円減少したことによるものである。また、(項)社会福祉費が3億1,814万8,391円(△1.3%)減少しているが、これは主に、(目)障害者福祉費の扶助費が1億6,882万225円増加したものの、(目)臨時福祉給付金給付事業費の負担金補助及び交付金が5億1,990万9,000円減少したことによるものである。一方、(項)児童福祉費が18億213万6,020円(12.5%)増加しているが、これは主に、(目)児童福祉施設費が6億7,812万9,516円増加し、(目)こども未来基金費が7億2,000万49円皆増したことによるものである。

第4款 衛生費

衛生費の歳出決算状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

歳出決算状況年度比較表

(単位：円)

区 分	予算現額 A	支 出 済 額		翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C
		金 額 B	執行率 B/A		
平成29年度	12,832,561,476	12,163,684,336	94.8%	35,880,000	632,997,140
平成28年度	10,687,739,400	9,947,799,684	93.1%	291,642,476	448,297,240
比 較 増 減	2,144,822,076	2,215,884,652	1.7 P	△ 255,762,476	184,699,900
前年度対比	120.1%	122.3%	—	12.3%	141.2%

衛生費における主な支出は、職員給料、じん芥処理業務に係る経費、ごみ焼却施設建設業務に係る経費、地方独立行政法人下関市立市民病院運営業務に係る運営費負担金、病院事業会計補助金等である。

支出済額 121 億 6,368 万 4,336 円は、歳出決算額全体の 10.3%を占め、前年度と比較し 22 億 1,588 万 4,652 円（22.3%）増加している。

翌年度繰越額 3,588 万円は、（項）清掃費における吉母管理場高圧送電線移設事業の繰越明許費である。

不用額 6 億 3,299 万 7,140 円のうち、主なものは、（項）清掃費（目）ごみ焼却施設建設費の工事請負費 2 億 2,582 万 6,720 円である。

また、項別の支出状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

項別支出状況年度比較表

(単位：円)

区 分	平成29年度		平成28年度		比較増減 A-B	前年度 対 比 A/B(%)
	支出済額 A	構成比 (%)	支出済額 B	構成比 (%)		
保 健 衛 生 費	3,085,268,160	25.4	3,091,120,292	31.1	△ 5,852,132	99.8
病 院 費	2,428,605,564	20.0	1,617,694,835	16.3	810,910,729	150.1
清 掃 費	6,501,235,451	53.4	5,058,252,804	50.8	1,442,982,647	128.5
上 水 道 費	148,575,161	1.2	180,731,753	1.8	△ 32,156,592	82.2
合 計	12,163,684,336	100.0	9,947,799,684	100.0	2,215,884,652	122.3

前年度と比較し、（項）清掃費が 14 億 4,298 万 2,647 円（28.5%）増加しているが、これは主に、（目）ごみ焼却施設建設費の工事請負費が 15 億 6,766 万 7,520 円増加したことによるものである。また、（項）病院費が 8 億 1,091 万 729 円（50.1%）増加しているが、これは主に、（目）病院費の負担金補助及び交付金が 8 億 1,092 万 2,267 円増加したことによるものである。一方、（項）上水道費が 3,215 万 6,592 円（△ 17.8%）減少しているが、これは主に、（目）上水道費の負担金補助及び交付金が 2,745 万 9,312 円減少したことによるものである。

第5款 労働費

労働費の歳出決算状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

歳出決算状況年度比較表

(単位：円)

区 分	予算現額 A	支出済額		翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C
		金 額 B	執行率 B/A		
平成29年度	221,569,000	208,732,851	94.2%		12,836,149
平成28年度	215,208,000	199,008,567	92.5%		16,199,433
比較増減	6,361,000	9,724,284	1.7 P		△ 3,363,284
前年度対比	103.0%	104.9%	—		79.2%

労働費における主な支出は、勤労福祉会館管理運営業務に係る経費、雇用対策に係る経費、勤労者総合福祉センター管理運営業務に係る経費等である。

支出済額 2 億 873 万 2,851 円は、歳出決算額全体の 0.2% を占め、前年度と比較し 972 万 4,284 円 (4.9%) 増加している。これは主に、(項)労働諸費(目)労働福祉施設費が 1,075 万 6,284 円減少したものの、(目)雇用対策費が 2,097 万 347 円増加したことによるものである。

不用額 1,283 万 6,149 円のうち、主なものは、(項)労働諸費(目)労働福祉費の貸付金 724 万 6,000 円である。

第6款 農林水産業費

農林水産業費の歳出決算状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

歳出決算状況年度比較表

(単位：円)

区 分	予算現額 A	支出済額		翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C
		金 額 B	執行率 B/A		
平成29年度	5,055,837,479	4,179,501,841	82.7%	591,803,506	284,532,132
平成28年度	4,793,569,436	3,907,114,735	81.5%	480,960,479	405,494,222
比較増減	262,268,043	272,387,106	1.2 P	110,843,027	△ 120,962,090
前年度対比	105.5%	107.0%	—	123.0%	70.2%

農林水産業費における主な支出は、職員給料、農業振興に係る補助金、水産業における金

融対策に係る経費等である。

支出済額 41 億 7,950 万 1,841 円は、歳出決算額全体の 3.5%を占め、前年度と比較し 2 億 7,238 万 7,106 円（7.0%）増加している。

翌年度繰越額 5 億 9,180 万 3,506 円のうち、主なものは、（項）水産業費の下関漁港整備事業 3 億 7,979 万 3,436 円、（項）農業費の担い手育成支援事業 3,991 万 2,000 円の繰越明許費である。

不用額 2 億 8,453 万 2,132 円のうち、主なものは、（項）農業費（目）農地費の委託料 6,417 万 2,812 円、（目）農業振興費の負担金補助及び交付金 5,586 万 8,172 円、（項）水産業費（目）水産業振興費の負担金補助及び交付金 4,473 万 2,652 円である。

また、項別の支出状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

項別支出状況年度比較表

(単位：円)

区 分	平成 29 年度		平成 28 年度		比較増減 A-B	前年度 対 比 A/B(%)
	支出済額 A	構成比 (%)	支出済額 B	構成比 (%)		
農 業 費	1,949,422,942	46.6	2,007,385,069	51.4	△ 57,962,127	97.1
林 業 費	345,539,038	8.3	387,236,258	9.9	△ 41,697,220	89.2
水 産 業 費	1,884,539,861	45.1	1,512,493,408	38.7	372,046,453	124.6
合 計	4,179,501,841	100.0	3,907,114,735	100.0	272,387,106	107.0

前年度と比較し、（項）水産業費が 3 億 7,204 万 6,453 円（24.6%）増加しているが、これは主に、（目）水産業振興費の下関漁港整備事業費負担金が 2 億 8,171 万 914 円増加したことによるものである。一方、（項）農業費が 5,796 万 2,127 円（△ 2.9%）減少しているが、これは主に、（目）農業振興費において、担い手確保・経営強化支援事業費補助金等の負担金補助及び交付金が 2,609 万 8,537 円、（目）農地費の委託料が 1,498 万 428 円それぞれ減少したことによるものである。また、林業費が 4,169 万 7,220 円（△ 10.8%）減少しているが、これは主に、（目）造林費において、工事請負費が 2,653 万 7,080 円、負担金補助及び交付金が 793 万 3,600 円それぞれ減少したことによるものである。

第7款 商工費

商工費の歳出決算状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

歳出決算状況年度比較表

(単位：円)

区 分	予算現額 A	支出済額		翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C
		金 額 B	執行率 B/A		
平成29年度	4,676,346,369	3,792,887,860	81.1%	301,988,000	581,470,509
平成28年度	4,789,984,000	4,016,385,054	83.8%	44,394,369	729,204,577
比較増減	△ 113,637,631	△ 223,497,194	△ 2.7 P	257,593,631	△ 147,734,068
前年度対比	97.6%	94.4%	—	680.2%	79.7%

商工費における主な支出は、中小企業等に対する金融対策業務に係る経費、水族館運営業務に係る経費、職員給料等である。

支出済額 37億9,288万7,860円は、歳出決算額全体の3.2%を占め、前年度と比較し2億2,349万7,194円(△5.6%)減少している。

翌年度繰越額 3億198万8,000円のうち、主なものは、(項)観光費のふれあい健康ランド高温水管及び熱交換器等改修工事 2億8,981万8,000円の繰越明許費である。

不用額 5億8,147万509円のうち、主なものは、(項)商工費(目)商工業振興費の貸付金 3億5,478万8,000円である。

また、項別の支出状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

項別支出状況年度比較表

(単位：円)

区 分	平成29年度		平成28年度		比較増減 A-B	前年度 対 比 A/B(%)
	支出済額 A	構成比 (%)	支出済額 B	構成比 (%)		
商 工 費	1,976,935,089	52.1	2,181,963,349	54.3	△ 205,028,260	90.6
観 光 費	1,815,952,771	47.9	1,834,421,705	45.7	△ 18,468,934	99.0
合 計	3,792,887,860	100.0	4,016,385,054	100.0	△ 223,497,194	94.4

前年度と比較し、(項)商工費が2億502万8,260円(△9.4%)減少しているが、これは主に、(目)商工業振興費において、企業投資促進補助金等の負担金補助及び交付金が1億4,531万400円増加したものの、中小企業体質強化特別融資預託金等の貸付金が3億4,390万3,000円減少したことによるものである。

第8款 土木費

土木費の歳出決算状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

歳出決算状況年度比較表

(単位：円)

区 分	予算現額 A	支出済額		翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C
		金額 B	執行率 B/A		
平成29年度	14,647,692,248	12,976,115,754	88.6%	1,124,516,865	547,059,629
平成28年度	14,473,365,668	12,184,335,168	84.2%	1,136,499,248	1,152,531,252
比較増減	174,326,580	791,780,586	4.4P	△ 11,982,383	△ 605,471,623
前年度対比	101.2%	106.5%	—	98.9%	47.5%

土木費における主な支出は、公共下水道事業会計補助金、道路橋りょう整備に係る経費、港湾特別会計繰出金等である。

支出済額 129億7,611万5,754円は、歳出決算額全体の11.0%を占め、前年度と比較し7億9,178万586円（6.5%）増加している。

翌年度繰越額 11億2,451万6,865円のうち、主なものは、（項）道路橋りょう費の道路新設改良事業 2億279万420円、（項）都市計画費の土地取得特別会計繰出金 1億9,122万9,613円の繰越明許費である。

不用額 5億4,705万9,629円のうち、主なものは、（項）港湾費（目）港湾費の繰出金 7,701万6,146円、（項）下水道費（目）下水道費の負担金補助及び交付金 6,432万4,000円、（項）都市計画費（目）公園費の工事請負費 4,792万2,137円である。

また、項別の支出状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

項別支出状況年度比較表

(単位：円)

区 分	平成29年度		平成28年度		比較増減 A-B	前年度 対 比 A/B(%)
	支出済額 A	構成比 (%)	支出済額 B	構成比 (%)		
土 木 管 理 費	338,258,005	2.6	340,978,238	2.8	△ 2,720,233	99.2
道 路 橋 り よ う 費	2,841,316,605	21.9	1,975,631,665	16.2	865,684,940	143.8
河 川 費	427,440,789	3.3	356,159,375	2.9	71,281,414	120.0
港 湾 費	2,432,019,408	18.7	2,500,134,115	20.5	△ 68,114,707	97.3
都 市 計 画 費	2,696,272,134	20.8	2,457,761,342	20.2	238,510,792	109.7
下 水 道 費	3,000,000,000	23.1	3,096,869,148	25.4	△ 96,869,148	96.9
住 宅 費	1,240,808,813	9.6	1,456,801,285	12.0	△ 215,992,472	85.2
合 計	12,976,115,754	100.0	12,184,335,168	100.0	791,780,586	106.5

前年度と比較し、(項)道路橋りょう費が8億6,568万4,940円(43.8%)増加しているが、これは主に、(目)道路維持費の工事請負費が3億505万9,360円、(目)橋りょう維持費の工事請負費が2億6,821万8,440円、(目)交通安全施設整備事業費が2億2,050万1,563円それぞれ増加したことによるものである。また、(項)都市計画費が2億3,851万792円(9.7%)増加しているが、これは主に、(目)都市計画総務費の土地取得特別会計繰出金が3億376万9,139円皆増したことによるものである。一方、(項)住宅費が2億1,599万2,472円(△14.8%)減少しているが、これは主に、(目)住宅建設費の工事請負費が1億7,122万7,800円減少したことによるものである。また、(項)下水道費が9,686万9,148円(△3.1%)減少しているが、これは(目)下水道費の負担金補助及び交付金が同額減少したことによるものである。

第9款 消防費

消防費の歳出決算状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

歳出決算状況年度比較表

(単位：円)

区 分	予算現額 A	支出済額		翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C
		金 額 B	執行率 B/A		
平成29年度	3,435,305,000	3,355,730,799	97.7%	45,554,000	34,020,201
平成28年度	3,525,985,000	3,471,501,093	98.5%		54,483,907
比較増減	△ 90,680,000	△ 115,770,294	△ 0.8 P	45,554,000	△ 20,463,706
前年度対比	97.4%	96.7%	—	皆増	62.4%

消防費における主な支出は、職員給料、消防施設に係る経費等である。

支出済額 33億5,573万799円は、歳出決算額全体の2.8%を占め、前年度と比較し1億1,577万294円(△3.3%)減少している。これは主に、(項)消防費(目)消防施設費の備品購入費が1億3,616万5,190円減少したことによるものである。

翌年度繰越額 4,555万4,000円は、(項)消防費の消防機庫改築事業の繰越明許費である。

不用額 3,402万201円のうち、主なものは、(項)消防費(目)常備消防費の職員手当等771万6,382円、委託料465万5,057円である。

第10款 教育費

教育費の歳出決算状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

歳出決算状況年度比較表

(単位：円)

区 分	予算現額 A	支出済額		翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C
		金 額 B	執行率 B/A		
平成29年度	8,524,554,600	8,159,423,771	95.7%		365,130,829
平成28年度	10,307,343,873	9,655,987,049	93.7%	57,023,600	594,333,224
比較増減	△ 1,782,789,273	△ 1,496,563,278	2.0 P	△ 57,023,600	△ 229,202,395
前年度対比	82.7%	84.5%	—	皆減	61.4%

教育費における主な支出は、職員給料、小中学校の管理運営に係る経費、保健体育に係る経費等である。

支出済額 81 億 5,942 万 3,771 円は、歳出決算額全体の 6.9%を占め、前年度と比較し 14 億 9,656 万 3,278 円 (△ 15.5%) 減少している。

不用額 3 億 6,513 万 829 円のうち、主なものは、(項) 社会教育費 (目) 博物館費の備品購入費 5,020 万 6,530 円、(項) 保健体育費 (目) 保健体育総務費の扶助費 3,478 万 1,318 円、(項) 保健体育費 (目) 学校給食共同調理場費の需用費 2,197 万 2,376 円である。

また、項別の支出状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

項別支出状況年度比較表

(単位：円)

区 分	平成29年度		平成28年度		比較増減 A-B	前年度 対 比 A/B(%)
	支出済額 A	構成比 (%)	支出済額 B	構成比 (%)		
教 育 総 務 費	993,378,450	12.2	1,013,011,563	10.5	△ 19,633,113	98.1
小 学 校 費	1,254,108,247	15.4	1,861,952,451	19.3	△ 607,844,204	67.4
中 学 校 費	678,849,196	8.3	985,908,244	10.2	△ 307,059,048	68.9
高 等 学 校 費	557,959,795	6.8	650,379,366	6.7	△ 92,419,571	85.8
大 学 費	219,669,340	2.7	166,239,712	1.7	53,429,628	132.1
幼 稚 園 費	57,768,200	0.7	91,623,500	0.9	△ 33,855,300	63.0
社 会 教 育 費	1,811,948,634	22.2	2,358,896,312	24.4	△ 546,947,678	76.8
保 健 体 育 費	2,585,741,909	31.7	2,527,975,901	26.2	57,766,008	102.3
合 計	8,159,423,771	100.0	9,655,987,049	100.0	△ 1,496,563,278	84.5

前年度と比較し、(項) 小学校費が 6 億 784 万 4,204 円 (△ 32.6%) 減少しているが、これは主に、(目) 学校建設費が 5 億 6,279 万 8,635 円皆減したことによるものであり、(項) 社会教育費が 5 億 4,694 万 7,678 円 (△ 23.2%) 減少しているが、これは主に、(目) 博物館建設費が 5 億 3,566 万 4,579 円皆減したことによるものであり、(項) 中学校費が 3 億 705 万 9,048 円 (△ 31.1%) 減少しているが、これは主に、(目) 学校建設費が 2 億 7,689 万 396 円皆減したことによるものであり、(項) 高等学校費が 9,241 万 9,571 円 (△ 14.2%) 減少しているが、これは主に、(目) 高等学校管理費の工事請負費が 6,795 万 240 円減少したことによるものである。

第11款 災害復旧費

災害復旧費の歳出決算状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

歳出決算状況年度比較表

(単位：円)

区 分	予算現額 A	支 出 済 額		翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C
		金 額 B	執行率 B/A		
平成29年度	129,059,440	106,894,646	82.8%	1,004,400	21,160,394
平成28年度	506,006,120	282,323,147	55.8%	113,097,440	110,585,533
比較増減	△ 376,946,680	△ 175,428,501	27.0 P	△ 112,093,040	△ 89,425,139
前年度対比	25.5%	37.9%	—	0.9%	19.1%

支出済額 1億689万4,646円は、歳出決算額全体の0.1%を占め、前年度と比較し1億7,542万8,501円(△62.1%)減少している。

翌年度繰越額 100万4,400円は、(項)土木施設災害復旧費における土木施設災害復旧事業の繰越明許費である。

不用額 2,116万394円のうち、主なものは、(項)土木施設災害復旧費(目)補助災害復旧費の工事請負費 874万7,240円、(目)一般災害復旧費の工事請負費 556万4,840円である。

また、項別の支出状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

項別支出状況年度比較表

(単位：円)

区 分	平成29年度		平成28年度		比較増減 A-B	前年度 対 比 A/B(%)
	支出済額 A	構成比 (%)	支出済額 B	構成比 (%)		
土木施設災害復旧費	92,741,472	86.8	217,674,913	77.1	△ 124,933,441	42.6
農林水産施設災害復旧費	14,153,174	13.2	64,648,234	22.9	△ 50,495,060	21.9
合 計	106,894,646	100.0	282,323,147	100.0	△ 175,428,501	37.9

前年度と比較し、(項)土木施設災害復旧費が1億2,493万3,441円(△57.4%)減少しているが、これは主に、(目)補助災害復旧費の工事請負費が9,628万7,920円減少したことによるものである。また、(項)農林水産施設災害復旧費が5,049万5,060円(△78.1%)減少しているが、これは主に、(目)農業用施設災害復旧費の工事請負費が3,302万7,600円減少したことによるものである。

第12款 公債費

公債費の歳出決算状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

歳出決算状況年度比較表

(単位：円)

区 分	予算現額 A	支出済額		翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C
		金額 B	執行率 B/A		
平成29年度	13,638,490,000	13,619,069,071	99.9%		19,420,929
平成28年度	13,175,206,000	13,157,500,494	99.9%		17,705,506
比較増減	463,284,000	461,568,577	0.0P		1,715,423
前年度対比	103.5%	103.5%	—		109.7%

支出済額 136億1,906万9,071円は、歳出決算額全体の11.5%を占め、前年度と比較し4億6,156万8,577円(3.5%)増加している。これは主に、公債管理特別会計への繰出金が4億6,228万6,294円増加したことによるものである。

不用額 1,942万929円のうち、主なものは、(項)公債費(目)利子の償還金利子及び割引料 1,762万8,194円である。

第13款 予備費

予備費の歳出決算状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

歳出決算状況年度比較表

(単位：円)

区 分	予算現額				不用額
	当初予算額 A	補正予算額 B	充用額 C	計 A+B-C	
平成29年度	100,000,000			100,000,000	100,000,000
平成28年度	100,000,000		70,963,000	29,037,000	29,037,000
比較増減	0		△70,963,000	70,963,000	70,963,000
前年度対比	100.0%		皆減	344.4%	344.4%

当年度は予備費の予算執行はされていない。